【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第49期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社安楽亭
【英訳名】	ANRAKUTEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳　　先
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３番５号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　熊　田　哲　也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３番５号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　熊　田　哲　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	15,240,895	15,185,056	30,789,799
経常利益	(千円)	475,262	347,660	1,320,302
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	310,446	201,160	850,818
中間包括利益又は包括利益	(千円)	332,040	259,316	908,793
純資産額	(千円)	7,689,116	8,455,914	8,265,870
総資産額	(千円)	24,564,113	25,533,047	25,747,816
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	67.22	43.56	184.23
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.3	33.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	545,635	471,416	1,971,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△363,481	△318,304	△687,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△280,428	△814,027	△487,441
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,088,422	7,326,202	7,987,494

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価高による消費者マインドの下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化や相次ぐ自然災害等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、長期化する物価上昇と実質賃金の伸び悩みによって消費者の節約志向は強く、また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足及び人件費上昇等により厳しい経営環境が継続しております。

このような環境において、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」を最重視した自然肉の商品提供を堅持しつつ、近年の消費者動向の変容に適応し、お客様に選んでいただけるお店づくりを進めるため、コストパフォーマンスや体験価値を追求した商品開発及び販売戦略に注力しております。

店舗の展開については、引き続き既存店舗のリニューアル改装やグループ内での業態見直しを計画的に進めております。また、昨今のニーズ多様化に対応する新業態開発にも継続的に取り組んでおり、2026年７月に、ファストカジュアル焼肉業態として「肉好き食堂グリタ」をオープン、続けて８月には、少人数で気軽に楽しめるファストカジュアルしゃぶしゃぶ業態として「しゃぶしゃぶＫＡＩ（かい）」を安楽亭既存店との併設にてオープンしました。新業態にて新たな外食体験をご提案し、顧客層の拡大に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高151億85百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益４億26百万円（対前年同期比20.4%減）、経常利益３億47百万円（対前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益２億１百万円（対前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 安楽亭・七輪房業態

安楽亭・七輪房業態の当中間連結会計期間末の店舗数は151店舗であります。内訳は直営106店舗、暖簾11店舗、ＦＣ34店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「安楽亭」では、９月にリニューアルした安楽亭浦和町谷店にて、常時20～25種類以上のたれや薬味・トッピングを自由に組み合わせて自分好みの味を作れる「魅惑のたれバー」を導入し、焼肉を何通りもの「味変」で楽しめる安楽亭の新サービスとして提案しております。合わせてお客様がスマートフォンからいくつかの質問に答えるだけで、その日の気分や好みに合わせたおすすめのたれをご提案する「たれ診断」も実施しております。安楽亭の新名物として導入店舗拡大を図ってまいります。

また、９月後半から、「安楽亭コスパ宣言」と銘打って、グランドメニュー、ランチメニュー、食べ放題コース等主要メニューを含め幅広く価格を改定（値下げ）しました。仕入高騰を背景としてメニュー価格上昇が続いていた状況に対して、「焼肉をリーズナブルに楽しめる」という安楽亭のブランドイメージを維持するため、価格ポジションの再調整を図ったものです。

「七輪房」においては、毎年恒例の「松阪牛」メニューを店舗限定にて提供し、極上の品質価値を実感いただける施策を展開したほか、本場韓国式の冷麺をお楽しみいただく「夏のまぜ冷麺フェア」も実施する等、来店促進を図りました。

以上の結果、安楽亭・七輪房業態の当中間連結会計期間の売上高は49億36百万円（対前年同期比10.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は58百万円（対前年同期比58.1%増）となりました。

② アークミール業態

アークミール業態の当中間連結会計期間末の店舗数は133店舗であります。内訳は直営131店舗、ＦＣ２店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」、「しゃぶしゃぶＫＡＩ」を含んでおります。

販売促進及び商品開発につきましては、ステーキのどんの「牛タングリルフェア」、しゃぶしゃぶどん亭の「２種の麻辣湯しゃぶしゃぶ」、フォルクスの「夏を頬張る　彩りステーキフェア」等、新メニューのフェア企画を展

開し、来店促進を図りました。

「しゃぶしゃぶＫＡＩ」は、しゃぶしゃぶどん亭のノウハウを生かしつつ、お好みに合わせて自由に、日常的に楽しめる、ファストカジュアル型のしゃぶしゃぶ新業態として、2026年８月に安楽亭根岸店を改装し、安楽亭との併設の形で出店いたしました。

以上の結果、アークミール業態の当中間連結会計期間の売上高は99億48百万円（対前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は５億93百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。

③　その他業態

その他業態の当中間連結会計期間末の店舗数は10店舗であります。内訳は直営８店舗、ＦＣ２店舗であります。なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「肉好き食堂グリタ（ファストカジュアル焼肉）」、「上海菜館（中華）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

「肉好き食堂グリタ」は、肉のクオリティ、ボリューム、コストパフォーマンスを兼ね備えた、食堂スタイルの「ファストカジュアル焼肉」新業態として、安楽亭稲毛駅前店を改装して2026年７月にグランドオープンしました。また、安楽亭ベトナムでは、2026年５月にホーチミン市内にて新店舗「ファンシックロン通り店」をオープンし、現在４店舗体制にて展開しております。

以上の結果、その他業態の当中間連結会計期間の売上高は２億99百万円（対前年同期比18.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ２億14百万円減少し、255億33百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ４億４百万円減少し、170億77百万円となりました。これは、長期借入金の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ１億90百万円増加し、84億55百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等が要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、６億61百万円減少し、73億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上３億45百万円、減価償却費４億46百万円等の収入、棚卸資産の増加額１億42百万円等の支出等により４億71百万円の収入となりました。前年同期は５億45百万円の収入でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出３億13百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円等により３億18百万円の支出となりました。前年同期は３億63百万円の支出でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入３億50百万円、長期借入金の返済による支出８億63百万円等により８億14百万円の支出となりました。前年同期は２億80百万円の支出でありました。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,622,868	4,622,868	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,622,868	4,622,868	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,622,868	―	3,790,461	―	755,811

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目３－５	535	11.60
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目３－５	211	4.58
株式会社サリックス	文京区小日向	204	4.43
柳　　先	文京区小日向	204	4.42
柳　　允	さいたま市浦和区	201	4.37
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23－１	200	4.34
柳　　詠　守	さいたま市中央区	111	2.42
柳　　京	白老郡白老町	111	2.42
柳　　朱　理	国分寺市本町	111	2.42
株式会社Be-fresh	猿島郡五霞町大字元栗橋４６６８	107	2.32
計	―	2,001	43.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,611,800	46,118	―
単元未満株式	普通株式 6,468	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,622,868	―	―
総株主の議決権	―	46,118	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区上落合２－３－５	4,600	―	4,600	0.10
計	―	4,600	―	4,600	0.10

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,988,510	7,327,221
売掛金	1,382,156	1,250,119
商品及び製品	655,652	777,123
仕掛品	10,858	9,774
原材料及び貯蔵品	1,252,830	1,275,221
前払費用	311,062	345,442
その他	91,612	59,788
貸倒引当金	△1,630	△1,430
流動資産合計	11,691,053	11,043,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,155,830	3,525,475
機械装置及び運搬具（純額）	33,979	36,042
工具、器具及び備品（純額）	710,546	764,212
土地	6,068,882	6,068,882
リース資産（純額）	110,087	105,333
建設仮勘定	12,663	5,797
有形固定資産合計	10,091,990	10,505,745
無形固定資産	646,471	671,447
投資その他の資産		
投資有価証券	260,501	337,473
長期前払費用	43,238	40,213
繰延税金資産	166,445	137,519
敷金及び保証金	2,830,970	2,780,924
その他	27,453	27,453
貸倒引当金	△23,313	△23,313
投資その他の資産合計	3,305,295	3,300,271
固定資産合計	14,043,757	14,477,464
繰延資産		
社債発行費	13,005	12,320
繰延資産合計	13,005	12,320
資産合計	25,747,816	25,533,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,895	952,296
短期借入金	2,350,000	2,450,000
１年内返済予定の長期借入金	2,417,890	2,258,388
リース債務	49,298	51,510
割賦未払金	590,922	641,135
未払金	319,453	355,202
設備関係未払金	66,224	75,695
未払費用	843,136	806,559
未払法人税等	210,208	171,683
未払消費税等	195,347	186,478
賞与引当金	145,150	133,850
店舗閉鎖損失引当金	―	3,870
資産除去債務	―	1,322
その他	426,869	295,202
流動負債合計	8,619,396	8,383,193
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,829,606	5,475,958
リース債務	132,566	122,341
長期割賦未払金	1,271,624	1,474,185
繰延税金負債	107,068	108,103
役員退職慰労引当金	181,312	187,786
退職給付に係る負債	388,578	390,074
資産除去債務	349,533	345,532
その他	102,260	89,958
固定負債合計	8,862,550	8,693,939
負債合計	17,481,946	17,077,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,790,461	3,790,461
資本剰余金	1,166,680	1,166,680
利益剰余金	3,200,160	3,332,048
自己株式	△14,181	△14,181
株主資本合計	8,143,121	8,275,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,537	166,743
為替換算調整勘定	16,801	17,080
退職給付に係る調整累計額	△3,590	△2,918
その他の包括利益累計額合計	122,749	180,905
純資産合計	8,265,870	8,455,914
負債純資産合計	25,747,816	25,533,047

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,240,895	15,185,056
売上原価	5,855,237	5,698,319
売上総利益	9,385,658	9,486,736
販売費及び一般管理費	※1 8,849,177	※1 9,059,830
営業利益	536,481	426,905
営業外収益		
受取利息	4,175	6,891
受取配当金	2,645	3,174
受取地代家賃	26,520	23,523
その他	18,295	19,750
営業外収益合計	51,636	53,339
営業外費用		
支払利息	100,645	124,065
支払手数料	1,000	1,027
賃貸収入原価	6,148	3,208
その他	5,061	4,282
営業外費用合計	112,855	132,584
経常利益	475,262	347,660
特別利益		
固定資産売却益	363	83
受取補償金	150,000	62,341
特別利益合計	150,363	62,424
特別損失		
固定資産除却損	11,659	7,011
減損損失	30,979	48,066
賃貸借契約解約損	46,985	9,219
特別損失合計	89,625	64,296
税金等調整前中間純利益	536,000	345,788
法人税、住民税及び事業税	123,104	134,771
法人税等調整額	102,449	9,856
法人税等合計	225,553	144,627
中間純利益	310,446	201,160
親会社株主に帰属する中間純利益	310,446	201,160

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	310,446	201,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,228	57,206
為替換算調整勘定	△4,146	278
退職給付に係る調整額	△488	671
その他の包括利益合計	21,593	58,156
中間包括利益	332,040	259,316
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	332,040	259,316

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	536,000	345,788
減価償却費	381,989	446,418
減損損失	30,979	48,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△600	△200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,990	△11,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,473	6,473
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	19,441	3,870
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,239	2,505
受取利息及び受取配当金	△6,820	△10,065
支払利息	100,645	124,065
為替差損益（△は益）	1,560	684
固定資産売却損益（△は益）	△363	△83
受取補償金	△150,000	△62,341
固定資産除却損	11,659	7,011
賃貸借契約解約損	46,985	9,219
売上債権の増減額（△は増加）	230,646	132,036
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,095	△142,778
前渡金の増減額（△は増加）	△354	6,874
仕入債務の増減額（△は減少）	△177,645	△52,599
未払金の増減額（△は減少）	2,623	35,488
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,337	△8,868
未払費用の増減額（△は減少）	△65,213	△41,261
預り金の増減額（△は減少）	△74,697	△65,286
前受収益の増減額（△は減少）	1,526	△11,412
その他	20,459	△26,666
小計	715,309	735,638
利息及び配当金の受取額	6,389	9,591
利息の支払額	△95,399	△119,507
補償金の受取額	75,000	18,710
店舗閉鎖に伴う支払額	△14,672	△5,349
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△140,991	△167,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,635	471,416

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,015	△313,020
有形固定資産の売却による収入	363	83
無形固定資産の取得による支出	△69,225	△68,064
敷金及び保証金の差入による支出	△10,327	△2,797
敷金及び保証金の回収による収入	26,000	53,074
預り保証金の返還による支出	△6,000	△7,500
預り保証金の受入による収入	2,500	―
貸付けによる支出	―	△42
貸付金の回収による収入	177	―
投資その他の資産の増減額（△は増加）	8,045	19,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,481	△318,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△709,114	△863,150
社債の発行による収入	486,310	―
割賦債務の返済による支出	△183,057	△308,992
リース債務の返済による支出	△20,683	△22,872
自己株式の取得による支出	△912	―
配当金の支払額	△68,970	△69,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,428	△814,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,404	△377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,678	△661,292
現金及び現金同等物の期首残高	7,190,101	7,987,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,088,422	※1 7,326,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	354,572千円	419,098千円
賞与引当金繰入額	80,913千円	95,315千円
退職給付費用	25,749千円	29,537千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,473千円	6,473千円
給料手当	3,998,666千円	4,043,750千円
地代家賃	1,678,782千円	1,644,861千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,089,439千円	7,327,221千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,016千円	△1,018千円
現金及び現金同等物	7,088,422千円	7,326,202千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	69,276	30.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	69,272	15.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895	―	15,240,895
外部顧客への売上高	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895	―	15,240,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,527,130	9,460,673	253,092	15,240,895	15,240,895	―	15,240,895
セグメント利益又は損失(△)	37,182	683,509	△10,277	710,414	710,414	△173,933	536,481

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) ２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭・七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30,979千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,936,440	9,948,923	299,692	15,185,056	15,185,056	―	15,185,056
外部顧客への売上高	4,936,440	9,948,923	299,692	15,185,056	15,185,056	―	15,185,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	4,936,440	9,948,923	299,692	15,185,056	15,185,056	―	15,185,056
セグメント利益又は損失(△)	58,780	593,605	△20,899	631,486	631,486	△204,580	426,905

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) ２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アークミール業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては48,066千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	67円22銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	310,446	201,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	310,446	201,160
普通株式の期中平均株式数(株)	4,618,228	4,618,176

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社　安楽亭
　取締役会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮　澤　　勇　貴
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　武　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。